

厚生労働省における政策評価の結果の政策への反映状況（平成17年度実施）

○事後評価の結果の政策への反映状況

<実績評価（事後評価）>

反映状況分類欄、機構・定員要求への反映欄の記号については、以下の通り。

[反映状況分類]

評価結果の平成18年度予算概算要求等への反映状況を以下のとおり分類した。

- ① 施策目標の終了・廃止を検討
- ② 施策目標内の一部の政策の縮小等の見直し（廃止、縮小、実施方法の改善）を検討した上で、引き続き実施
- ③ 引き続き実施
- ④ 施策目標内の一部の政策の拡充等の見直し（新規要求、拡充要求）を検討した上で、引き続き実施

[機構・定員要求への反映]

評価結果を踏まえ、機構・定員要求への反映を行った場合には「○」を、そうでない場合には「-」を付した。

施策目標	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況		
		評価結果の平成18年度予算概算要求等への反映状況	反映状況分類	機構・定員要求への反映
1-1-IV 医療の質を向上させるために医療法に基づく基準を遵守させること	医療法に基づく立入検査の実施により、施設等の基準について高い遵守率が保たれており、施策目標の達成に向け進展があった。また、その際の医療事故防止対策に係る指導について、都道府県等に対して技術的助言を行っている。さらに、各都道府県と厚生労働省とが合同で実施する特定機能病院の立入検査は、実施率が100%となっており、安全管理体制確保について指導が徹底されている。	【概要】 今後も当該施策を適切に実施するため、必要な予算の確保に努めることとした。	③	-
1-4-I 政策医療を着実に実施すること	「今後の行政改革の方針」等に基づいてIT化やアウトソーシング、購入方法等の改善等を通じて、効率的かつ効果的な政策医療の充実を図る一方、全国的なネットワークを通じた政策医療の着実な実施及び研究機能の重点的な整備等が図られ、施策目標をほぼ達成したものと評価できる。	【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き政策医療を着実に実施するために予算を継続して要求することとした。  【具体例】 (継続) ・大型研究費 平成18年度予算概算要求額 4,250百万円 平成17年度予算額 4,250百万円	③	-
1-5-II 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実すること	難病医療拠点病院・協力病院の増加及び難病情報センターにおけるホームページのアクセス件数の増加等から、難病対策に係る施策が効果的かつ効率的に行われ、目標は着実に達成されている。しかし、難病患者は毎年増加・高齢化しており、療養上の悩みや不安に対応するための施策を推進する必要がある。	【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き、難病医療拠点・協力病院の増加及び難病情報センターの機能充実を図ることとした。また、難治性疾患に関する調査・研究の推進により治療法等の確立と普及を図るとともに、難病相談・支援センター事業の充実により地域における難病患者の生活支援等の推進を図ることとした。  【具体例】	③	-

		(継続) ・特定疾患治療研究事業<対象者の増> 平成18年度予算概算要求額 28,128百万円 平成17年度予算額 22,952百万円 ・難治性疾患克服研究事業 平成18年度予算概算要求額 2,563百万円 平成17年度予算額 2,084百万円		
1-5-III ハンセン病対策の充実を図ること	らい予防法やこれに基づく隔離政策によりハンセン病患者・元患者の方々に耐え難い苦難と苦痛を与え続けて来たことに対し改めて深く反省・謝罪し、今後とも問題の早期・全面的な解決に向けた措置を講じる必要がある。補償金支給事務については、大多数が支給済みである。ハンセン病資料館及び中学生向けパンフレットについても、適正に事業が実施されている。	【概要】 政策評価の結果を踏まえ、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発の一層の充実を図ることとした。  【具体例】 (継続) ・ハンセン病資料館の拡充 平成18年度予算概算要求額 1,363百万円 平成17年度予算額 925百万円 ・中学生向けパンフレット作成費 平成18年度予算概算要求額 32百万円 平成17年度予算額 34百万円 ※ ハンセン病資料館の拡充は、複数年度にわたる建築計画の下で行っており、年度により必要経費に増減が生ずるものである。	③	-
1-5-IV エイズの発生・まん延の防止を図ること	エイズ発生・まん延防止のための取組として、情報提供、知識の普及啓発、検査・相談体制の整備等の各種取組を推進し、着実に効果をあげてきたところであり、感染の爆発的な拡大は防止することができている。その一方、HIV感染者・エイズ患者の報告数が依然として増加していることから、新たな感染予防に向け個別施策層に対して人権や社会的背景に最大限配慮したきめ細かく効果的な施策を追加的に講じる必要がある。	【概要】 評価結果を踏まえ、HIV・エイズに係る正しい知識の普及啓発や保健所等における検査・相談体制等の一層の充実を図ることとした。	③	-
1-5-V 適正な臓器移植の推進等を図ること	臓器提供意思表示カード・シールの配布枚数が増加し、また、新規骨髄提供希望登録者数も増加していること等から、臓器移植・造血幹細胞移植の普及に、一定の効果があつた。今後とも現行の施策の実施や運用上の課題への対応等により、国民の移植医療への信頼を確保しつつ、普及に努めることが必要である。	【概要】 引き続き現行の施策を実施するとともに、臓器移植・造血幹細胞移植の普及について運用上の課題に対応することなどにより、国民の移植医療に対する信頼を確保しながら、普及の一層の充実を図ることとした。  【具体例】 (継続) ・臓器移植対策事業費 平成18年度予算概算要求額 551百万円 平成17年度予算額 486百万円 ・骨髄移植対策事業費 平成18年度予算概算要求額 501百万円 平成17年度予算額 454百万円 ・骨髄データバンク登録費 平成18年度予算概算要求額 731百万円 平成17年度予算額 742百万円 ・さい帯血移植対策事業費 平成18年度予算概算要求額 626百万円 平成17年度予算額 626百万円	③	-
1-5-VI 原子爆弾被爆者等を援護する	認定処理件数は、平均171件であり、健康診断受診率は、8	【概要】	③	-

<p>こと</p>	<p>割を超える高水準であることなどから、原子爆弾被爆者の援護に効果があったと評価できる。今後も引き続き現行の施策を推進し、原子爆弾被爆者の援護に努めていくことが必要と考えられる。</p>	<p>引き続き本施策を実施することとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病・障害認定審査会に必要な経費（うち原爆分） <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度予算概算要求額 2,969千円</li> <li>平成17年度予算額 2,979千円</li> </ul> </li> <li>・原爆障害対策費 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度予算概算要求額 155,262百万円</li> <li>平成17年度予算額 152,417百万円</li> </ul> </li> </ul>		
<p>1-6-I 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器の迅速な承認手続を進めること</p>	<p>審査機関の統合・職員への研修等による審査体制の充実等や、新医薬品等に対する優先審査等により、医薬品等の医療現場への早期提供等に貢献している。なお、(独)医薬品医療機器総合機構に必ずしも要員が十分に確保されたとはいえ、今後、審査体制の強化が重要である。また、第三者認証制度の活用推進による効率化等により、目標の達成に向け取組の強化を図ることが課題である。</p>	<p>【概要】 今後も当該施策を適切に実施するため、必要な予算の確保に努めることとした。(当該施策は、新医薬品・医療機器の優先審査を進めること、標準的事務処理期間内に処理すること及びリスクの低いものについて基準を定めて第三者認証制度等の対象とすることを目的としており、これらに必要と考えられる審査体制の強化(審査要員の拡充等)については、平成18年度においても引き続き行う予定である。)</p>	<p>③</p>	<p>-</p>
<p>1-6-II 医薬品・医療機器の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の情報提供に努めること</p>	<p>製造所、薬局等への立入検査及び不良品の回収については、16年度においても一定の実績を上げ、医薬品・医療機器の品質確保の推進に寄与している。また、医薬品等の安全性確保に向け、医薬品等の情報提供の重要性が増大していることから、的確な伝達手段として、インターネットを介し、迅速かつ効率的な情報提供ができた。</p>	<p>【概要】 今後も当該施策を適切に実施するため、必要な予算の確保に努めることとした。</p>	<p>③</p>	<p>-</p>
<p>1-6-III 医薬分業を推進すること</p>	<p>平成15年度における医薬分業率は、前年度に比べ全国平均で約3%以上上昇しているなど、医薬分業が着実に推進されていると評価できる。今後とも全国的にも地域的にも分業率の向上が図られるよう支援してまいりたい。</p>	<p>【概要】 医薬分業の現状としては、分業率が全国平均で50%を超えたものの、地域格差の存在や薬局を利用する患者等がそのメリットを感じられないといった問題もあることから、引き続き医薬分業の普及啓発を行うとともに、薬局が患者のニーズに応えるような機能を果たしているかどうかを確認する仕組みについて、地域の実態等に基づいた評価項目の洗い出し等を行い、薬局機能評価の円滑な導入に向け、薬局への周知や自己点検の実施などの環境整備を行うため、次のとおり政策に反映することとした。</p> <p>【具体例】 (廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬分業総合推進方策検討事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度予算額 3,574千円</li> </ul> </li> </ul> <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬分業啓発普及費 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度予算概算要求額 4,765千円</li> <li>平成17年度予算額 4,765千円</li> </ul> </li> <li>・薬局機能評価制度導入整備事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度予算概算要求額 4,462千円</li> <li>平成17年度予算額 4,461千円</li> </ul> </li> </ul>	<p>②</p>	<p>-</p>
<p>1-7-I 血液製剤の国内自給の推進を図ること</p>	<p>計画的な原料血漿確保、血液製剤の適正使用推進等により、献血血液による血液製剤の国内自給率は向上しているが、多く</p>	<p>【概要】 政策評価の結果を踏まえ、血液製剤の国内自給の推進</p>	<p>①・④</p>	<p>-</p>

	<p>の血漿分画製剤について未だ相当量を輸入に依存しているため、今後とも献血の推進のための体制整備に努め、原料血漿の計画的な確保や適正使用の推進等により、国内自給を推進する。</p>	<p>をを図る観点から、より効果的な献血推進方策についての見直しを図っていくこととした。</p> <p>【具体例】 (新規要求) ・若年層献血者等確保推進事業費 平成18年度予算概算要求額 23百万円</p> <p>(拡充要求) ・献血構造改革推進費 平成18年度予算概算要求額 95百万円 平成17年度予算額 76百万円</p> <p>(継続) ・献血受入確保施設設備整備費 平成18年度予算概算要求額 273百万円 平成17年度予算額 273百万円</p> <p>(実施方法の改善) 献血者の安定的な確保、特に若年層の献血者を確保するため、事業内容の見直しを行った。</p>		
<p>1-7-II 血液製剤の使用適正化を推進すること</p>	<p>血液製剤使用状況調査の結果を踏まえた使用指針の策定等により、血液製剤の適正使用は進んできており、血液製剤の国内自給率は上昇傾向にある(実績評価書1-7-I参照)ことから、施策目標の達成に向けて進展があったと評価できる。</p>	<p>【概要】 政策評価の結果を踏まえ、引き続き血液製剤の使用状況調査を実施するとともに、先進的取組についての調査研究を行い、一層の使用適正化を推進することとした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・血液製剤使用適正化方策調査研究事業費 平成18年度予算概算要求額 8百万円 平成17年度予算額 2百万円</p> <p>(継続) ・血液製剤使用状況等調査事業費 平成18年度予算概算要求額 25百万円 平成17年度予算額 24百万円</p> <p>(実施方法の改善) 血液製剤の適正化推進を図るため、血液製剤使用適正化の先進的な取組を全国での取組として広げていくための事業を新たに実施する。</p>	<p>②・④</p>	<p>-</p>
<p>1-7-III 血液製剤の安全性の向上を図ること</p>	<p>血液製剤の安全性確保のための検査により、輸血による感染の可能性は大幅に減少した。採血事業者及び製造業者等による血液製剤の安全性の向上に係る取組により一層の充実が図られ、また、医療機関における血液製剤の適正使用及び安全管理に必要な体制整備を図り、施策目標の達成に向け進展があった。</p>	<p>【概要】 政策評価の結果を踏まえ、血液製剤のより一層の安全性の向上及び安定供給の確保を図る観点から、健康な献血者の確保を図るための取組を図っていくこととする。</p> <p>【具体例】 (縮小) ・輸血関係情報調査費 平成18年度予算概算要求額 3百万円 平成17年度予算額 4百万円</p> <p>(拡充要求) ・複数回献血協力者確保事業 平成18年度予算概算要求額 119百万円 平成17年度予算額 24百万円</p> <p>(継続) ・問診技術向上研修事業</p>	<p>②・④</p>	<p>-</p>

		<p>平成 18 年度予算概算要求額 5 百万円          平成 17 年度予算額 5 百万円          (実施方法の改善)          輸血関係情報調査費については、事業の見直しを行った。また、複数回献血協力者の増加を図るための事業を行うこととした。</p>		
1-8-I 希少疾病ワクチン・抗毒素及びインフルエンザワクチンの安定供給を図ること	<p>ワクチン・抗毒素の国家買上げ及び備蓄並びに、インフルエンザワクチンの需給調査及び需要予測については、施策目標達成のための手段として機能している。新型インフルエンザワクチン製造株の作製については、平成16年度末の時点において計画どおり行われており、引き続き、計画に沿って行う。</p>	<p>【概要】          評価結果を踏まえ、          1. 希少疾病に対するワクチン・抗毒素の安定供給を確保するための買上経費          2. インフルエンザワクチンの需要調査及び需要予測について検討するインフルエンザワクチン需要検討会の開催経費          3. 新型インフルエンザワクチン製造株の開発、製造及び検査にかかる経費を継続して予算要求することとした。</p> <p>【具体例】          (継続)          ・重要医薬品供給確保事業          平成 18 年度予算概算要求額 758 百万円          平成 17 年度予算額 756 百万円          ・ワクチン総合施策検討事業          平成 18 年度予算概算要求額 2 百万円          平成 17 年度予算額 2 百万円          ・ワクチン安定供給確保対策費事業          平成 18 年度予算概算要求額 19 百万円          平成 17 年度予算額 19 百万円</p>	③	-
1-9-I 医薬品・医療機器の製造業や販売業等の振興を図ること	<p>産業界の関係者を参集した懇談会の場でも施策の実施状況について一定の評価を受けており、施策目標の達成に向け進展している。しかし、国際競争力のある治験環境の実現が不完全であるなど、一部施策目標が十分に達成されていないという指摘もあり、今後とも現行施策を推進する必要がある。</p>	<p>【概要】          評価結果を踏まえ、医薬品・医療機器の製造業や販売業等の一層の振興を図るために、医薬品産業ビジョンや医療機器産業ビジョン等に盛り込まれている施策を引き続き実施していくため、予算を継続して要求することとした。</p> <p>【具体例】          (継続)          ・産業情報確保対策事業          平成 18 年度予算概算要求額 8.7 百万円          平成 17 年度予算額 9.9 百万円          ・医薬品等供給動向調査事業          平成 18 年度予算概算要求額 58.4 百万円          平成 17 年度予算額 56.8 百万円          ・医療機器産業振興調査事業          平成 18 年度予算概算要求額 3.8 百万円          平成 17 年度予算額 5.3 百万円</p>	③	-
1-9-II 医薬品・医療機器の流通改善を図ること	<p>医薬品・医療機器の流通を取り巻く状況の変化等の影響がある中、各施策の実施により医薬品の平均の流通コストが4年連続で減少し、また、医療用医薬品の流通改善に関する懇談会の「中間とりまとめ」において品目ごとの価格が明示されない総価取引や長期に渡る未妥結・仮納入に対する提言を行うなど、</p>	<p>【概要】          評価結果を踏まえ、医薬品については、「中間とりまとめ」において提言された返品問題、総価取引の問題、未妥結・仮納入など不適切な取引慣行の是正に向けて一層の努力をすることにより、流通効率化・合理化に向け</p>	③	-

	<p>施策目標の達成に向け進展があった。目標の更なる達成のため、さらに現行施策を推進する必要がある。</p>	<p>た現行の施策の引き続きの実施をしていくため、予算を継続して要求することとした。 また、医療機器については、JANコードの普及等、業界を通じてコード標準化を進めることとした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・医薬品流通近代化推進事業 平成18年度予算概算要求額 5.0百万円 平成17年度予算額 1.4百万円 ※ 医薬品流通近代化推進事業費の増加は、会議に係る旅費・謝金等の見直しによるもの。</p>		
<p>1-9-III バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進すること</p>	<p>基盤整備事業等の実施により、治癒率や患者のQOLの向上のための画期的医薬品等の実用化への取組みや、ライフサイエンス分野の研究開発への効率的な資源配分等、施策目標の達成に向け進展があった。なお、新薬が上市される件数は世界的に減少しており、それらの原因を検討する必要がある。その他、(独)医薬品医療機器総合機構を通じたCRC養成研修や、(財)医療研修推進財団を通じた医師、治験関係職員等の研修会を開催している。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療用具等の研究開発を推進するために、予算を継続して要求することとした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金事業 平成18年度予算概算要求額 8,986百万円 (運営費交付金予算要求額11,443百万円のうち数) 平成17年度予算額 9,022百万円 (運営費交付金予算額11,474百万円のうち数)</p>	<p>③</p>	<p>—</p>
<p>1-9-IV 患者数が少なく、研究開発が進みにくい稀少疾病用新薬や成人に比較して適用薬剤が少ない小児・未熟児に適した剤型等の研究開発を推進すること</p>	<p>希少疾患患者や小児等を対象とした医薬品・医療用具の開発については、企業の自主的努力では進まず、国が支援を行うことは不可欠であるところ、希少疾病用医薬品研究開発補助等の施策により、実際に希少疾病用医薬品・医療用具の承認取得数は4年連続で増加し、患者の生命を救うことやQOLの向上に一定の貢献があり、施策目標の達成に向け進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、現状の施策を強化・充実することにより、研究開発を一層推進するため、拡充要求を行うこととした。</p> <p>【具体例】 (拡充要求) ・小児疾患臨床研究費(厚生労働科学研究費) 平成18年度予算概算要求額 315百万円 平成17年度予算額 223百万円 (継続) ・独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金事業 平成18年度予算概算要求額 8,986百万円 (運営費交付金予算要求額11,443百万円のうち数) 平成17年度予算額 9,022百万円 (運営費交付金予算額11,474百万円のうち数)</p>	<p>④</p>	<p>—</p>
<p>1-10-I 患者の多様なニーズや医療機関経営上のニーズに対応した医療関連サービスの適切な提供を促進すること</p>	<p>近年、医療と関連した民間事業者のサービスの活用について、その事業者数は毎年増加しており、競争を通じて多様なサービスが効率的に提供されている。各種業務委託を行っている施設数も増加しており、施策目標の達成に向け進展があった。今後とも、医療機関や患者の多様なニーズに対応しつつ、業務委託の更なる進展を図る必要がある。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、医療機関や患者のニーズの多様化等に対応しつつ、医療関連サービス事業の業務委託のさらなる伸展を図るため、現行の施策を引き続き実施していくことを踏まえ、予算を継続して要求することとした。</p> <p>【具体例】 (継続) ・医療関連サービス基準作成事業 平成18年度予算概算要求額 1.1百万円 平成17年度予算額 1.6百万円</p>	<p>③</p>	<p>—</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関連サービス総合調査事業 平成18年度予算概算要求額 0.5百万円 平成17年度予算額 0.5百万円</li> <li>・医療関連サービス健全育成指導事業 平成18年度予算概算要求額 1.0百万円 平成17年度予算額 1.7百万円</li> </ul> <p>※ 医療関連サービス基準作成事業費及び医療関連サービス健全育成指導事業費の減少は、会議開催方法や事務的経費の見直しによるもの。</p>		
1-12-I 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること	市町村保健センター等の保健活動の基盤整備が図られており、保健師未設置又は1人設置市町村数が減少しているとともに、研修等により資質の向上も図られている。また、健康危機管理手引き書を作成した自治体も年々増加していることから、地域における健康危機管理体制の整備は推進されており、地域保健対策の推進は着実かつ適正に実施されている。	<p><b>【概要】</b> 多様化する健康危機事例に的確に対応するため、新たに対応すべき課題等の研修を実施するとともに、有事に備えた平時からの訓練等の効果的な実施を推進するための必要な技術的支援を行い、地域における健康危機管理体制の強化を図ることとしている。</p> <p>さらに、地域住民のニーズに即した市町村保健活動を展開し、地域における健康課題を把握し住民の主体的な取組の支援に加え、新たな健康課題や増加する虐待等の取組などについて、関係機関との連携を図り、市町村保健活動の提供体制を確保するなど市町村保健活動体制の強化を図ることとしている。</p> <p><b>【具体例】</b> (新規要求) ・市町村保健活動体制強化費 平成18年度予算概算要求額 13百万円 ・健康危機管理体制整備推進費（地域健康危機管理実地訓練） 平成18年度予算概算要求額 8百万円 (拡充要求) ・健康危機管理体制整備推進費（健康危機管理保健所長等研修） 平成18年度予算概算要求額 5百万円 平成17年度予算額 3百万円</p>	④	-
1-12-II 国民の心身の健康の維持増進を図ること	地方計画の策定数が増加しており、また、健康づくり支援者が草の根レベルで活動している等、それぞれの事業の効率的・効果的な実施により、施策目標に向けて前進しているが、目標達成に向けて更なる事業の拡充が必要と考えられる。	<p><b>【概要】</b> 評価結果を踏まえ、「健康日本21」に掲げた目標の達成に向け、一層の事業の拡充を図ることとした。</p> <p><b>【具体例】</b> (拡充要求) ・健康づくり施策の推進（健康局分） 平成18年度予算概算要求額 2,681百万円 平成17年度予算額 1,997百万円</p>	④	-
1-12-III 医療保険者が行う健康管理事業を推進すること	平成16年度の政管健保の健診及び事後指導の実施件数は前年度を上回るなど、健康管理事業は適切に展開されており、目標の達成に向けて進展があった。国民健康保険については、平成15年度の健診の実施件数が平成14年度を上回る一方、今後は個々人の実情に応じた事業を行う等、質の充実を図っていくことが必要であり、効果的かつ効率的な健康管理事業を推進する手段を模索していくことが重要である。さらに、今後は地域・職域の医療保険者が都道府県単位で連携・協力して保健事業	<p><b>【概要】</b> 平成16年度の政管健保の健診及び事後指導の実施件数は前年度を上回るなど、目標の達成に向けて進展があったところであるが、今後は個人の実情に応じた事業を行う等、効果的かつ効率的な健康管理事業を推進する手段を模索していくことが重要であり、さらに地域・職域の医療保険者が連携・協力して保健事業等に取り組んでいくことが重要であることを踏まえ、平成18年度予算</p>	③	-

	<p>等に取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>概算要求においては、引き続き保険者による保健事業等について要求することとした。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国保小規模保険者等における保健事業等支援             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度予算額</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・地域保健と職域保健が連携し、保険者による保健事業の共同実施等             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度予算額</td> <td style="text-align: right;">1,196 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul>	平成 18 年度予算概算要求額	341 百万円	平成 17 年度予算額	342 百万円	平成 18 年度予算概算要求額	1,333 百万円	平成 17 年度予算額	1,196 百万円								
平成 18 年度予算概算要求額	341 百万円																	
平成 17 年度予算額	342 百万円																	
平成 18 年度予算概算要求額	1,333 百万円																	
平成 17 年度予算額	1,196 百万円																	
<p>1-13-I 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること</p>	<p>省内における健康危機に関する迅速な情報交換を図り、緊急の事態に対する的確に対応することを目的として設置されている健康危機管理調整会議等を必要に応じ開催する等により、複数部局における危機管理施策の調整を行ったところであり、対策を省として一体的に講じる際に、重要な役割を果たしている。</p>	<p><b>【概要】</b> 健康危機管理調整会議等については、省内における健康危機に関する迅速な情報交換及び緊急の事態に対する的確な対応を省として一体的に講じるという重要な役割を果たしている現状を踏まえ、引き続き実施することとした。</p>	<p>③</p>	<p>—</p>														
<p>2-1-1-I 食中毒等食品による衛生上の危害の発生を減らし、食品の安全性の確保を図ること</p>	<p>総合衛生管理製造過程の承認取得率の向上、BSE 検査の着実な実施などにより、食品の安全性の確保に関し、着実な成果があった。食中毒件数及び食品の違反率については、近年減少傾向または横ばいで推移しており、目標の達成に向け進展している。しかし、患者数 50 人以上の食中毒事件数の増加等にかんがみ、引き続き警戒及び対策強化が必要である。</p>	<p><b>【概要】</b> 食品の種類や食品製造加工施設の規模等に応じた、効率的・効果的な衛生管理手法を検討し、新たに我が国に最適な食品衛生管理の体制の整備を図るとともに、大規模・広域食中毒対策や大量調理施設における衛生管理手法の導入の推進などの個別課題については、一定の効果を上げていることから継続して各施策に取り組むこととした。また、BSE 確認検査については、これまでの実績を踏まえ確認検査件数の点で見直しを行った。</p> <p><b>【具体例】</b> (縮小)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BSE 対策費             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度予算額</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(新規要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品衛生管理高度化検討費             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品等安全対策費             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度予算額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 食品高度衛生管理方式適正推進費             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成 18 年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度予算額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>(実施方法の改善)</p> <p>大量調理施設における食中毒事件数の減少、総合衛生管理製造過程の承認取得率の向上、BSE 検査の着実な実施など、食品の安全性の確保に関し、着実に成果を上げており、現在の政策方針を継続する。一方、HACCP の義務化をはじめ、より一層我が国に最適な食品衛生管理体制の検討を図ることとする。</p>	平成 18 年度予算概算要求額	66 百万円	平成 17 年度予算額	73 百万円	平成 18 年度予算概算要求額	63 百万円	平成 18 年度予算概算要求額	13 百万円	平成 17 年度予算額	13 百万円	平成 18 年度予算概算要求額	12 百万円	平成 17 年度予算額	10 百万円	<p>②・④</p>	<p>—</p>
平成 18 年度予算概算要求額	66 百万円																	
平成 17 年度予算額	73 百万円																	
平成 18 年度予算概算要求額	63 百万円																	
平成 18 年度予算概算要求額	13 百万円																	
平成 17 年度予算額	13 百万円																	
平成 18 年度予算概算要求額	12 百万円																	
平成 17 年度予算額	10 百万円																	
<p>2-1-1-II 国民の健康を守るため、輸入</p>	<p>モニタリング検査計画に基づくモニタリング検査の達成率に</p>	<p><b>【概要】</b></p>	<p>②・④</p>	<p>—</p>														

<p>食品の安全性の確保を図ること</p>	<p>についても確実に上がっており、施策目標の達成に向けて、進展が見られる。</p>	<p>年度ごとに策定される輸入食品監視指導計画に基づき実施される輸入食品等のモニタリング検査は、過去の違反状況、届出件数、届出重量等を基に危害度を分析し、検査実施必要件数等について年度ごとに見直しを実施している。平成18年度予算概算要求については、平成17年度まで輸入食品・検疫検査センター経費及び遺伝子組換え食品対策費として個別に要求していた経費の組換えを行った。</p> <p><b>【具体例】</b> (拡充要求) ・輸入食品検査費 平成18年度予算概算要求額 1,486百万円 平成17年度予算額 1,093百万円 (輸入食品・検疫検査センター経費 995百万円 遺伝子組換え食品対策費 98百万円)</p> <p>(実施方法の改善) 輸入食品の安全性の確保を図るため、今後とも過去の違反状況、届出件数、届出重量等を基に危害度を分析し、必要な検査実施件数、検査方法等について検討していく。</p>		
<p>2-1-III 食品添加物の規格基準や残留農薬基準の整備等を通じ、食品の安全性の確保を図ること</p>	<p>既存添加物の規格基準については、平成17年度中に120品目以上作成できるよう、年次計画に沿った作業を進めている。農薬については、残留基準設定農薬の増加、暫定基準案(第1次案・第2次案)の公表等、施策目標の推進に向け進展している。平成18年5月までのポジティブリスト制の導入に向け、より一層の食品の安全確保の推進のため、残留基準及び暫定基準等の整備が、継続的に進められている。</p>	<p><b>【概要】</b> 食品の安全性を確保する観点から、既存添加物の規格基準を進めていくことは重要であるとの評価を踏まえ、「食品添加物規格策定費」を継続要求することとした。農薬については、平成18年5月までに導入されるポジティブリスト制度について、より一層の食品の安全確保を推進するとの評価を踏まえ、本制度の円滑な運用を推進するため、既存の予算を見直し、新たに「農薬等ポジティブリスト制度推進事業費」を要求することとした。</p> <p><b>【具体例】</b> (拡充要求) ・農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 平成18年度予算概算要求額 519百万円 平成17年度予算額 218百万円</p> <p>(継続) ・食品添加物規格策定費 平成18年度予算概算要求額 9百万円 平成17年度予算額 9百万円</p> <p>(予算以外への反映) 平成18年度以降の業務量の増に対応するため「食品化学物質対策企画官」を組織要求するとともに、「食品分析専門官」を定員要求することとした。 (実施方法の改善) 食品の安全性の確保を図るために、今後ともより一層の既存添加物の規格設定、残留農薬基準の整備等を行っていく。</p>	<p>②・④</p>	<p>○</p>
<p>2-1-IV いわゆる健康食品等について、広告・表示の適正化を図り、適切な情報の下で消費者がこれを選択できるようにすること</p>	<p>健康の保持増進効果等に係る虚偽誇大広告等を禁止する法改正(15年度)や、その運用を図るための指導実績に照らし、健康の保持増進効果について表示の適正化や安全性及び健康被害情報についての情報収集が行われ、施策目標の推進に向け進展があった。引き続き、監視指導のノウハウの蓄積とともに、</p>	<p><b>【概要】</b> 平成15年度に健康の保持増進効果等に係る虚偽誇大広告等を禁止する法改正を行い、これらの適正な運用を図るために事業者に対して行った指導の実績に照らすと、健康の保持増進効果について表示の適正化が図られ</p>	<p>②</p>	<p>-</p>

	<p>積極的な普及啓発により、不適正広告を一掃する必要がある。</p>	<p>ており、今後の適正化の推進が期待される。          当該指導事例をもとに、監視指導のノウハウを蓄積していくとともに、パンフレット、事例集等を作成し、事業者への指導のみならず消費者への普及啓発を積極的に図り、不適正広告を一掃していくこととした。</p> <p><b>【具体例】</b>          (継続)          ・誇大広告等不適正表示監視等指導事業            平成18年度予算概算要求額 9百万円            平成17年度予算額 9百万円</p> <p>(実施方法の改善)          引き続き保健機能食品制度の普及啓発に努めるとともに、いわゆる健康食品による健康被害対策として、健康被害事例及び安全性、効果等に関する情報提供を消費者等に対し行うなど、健康食品による被害の防止策を講じていく。</p>		
<p>2-2-I 国民、特に青少年に対し、薬物乱用の危険性を啓発し、薬物乱用を未然に防止すること</p>	<p>薬物乱用防止キャラバンカーの学校等への派遣回数は微減したものの、多様な媒体を活用した広報啓発活動等により、平成16年の未成年者の覚せい剤事犯による検挙者数が減少し、施策目標の達成に向けて進展があった。しかし、大麻、MDMA等合成麻薬や「脱法ドラッグ」の乱用が拡大していることから、啓発活動を一層充実し、薬物乱用の未然防止に取り組む必要がある。</p>	<p><b>【概要】</b>          覚せい剤全体の押収量は増加しているとともに、大麻、MDMA等合成麻薬やいわゆる「脱法ドラッグ」の乱用が拡大傾向にあることを踏まえ、青少年に対する啓発活動を一層充実し、薬物乱用の未然防止に取り組んでいくこととした。</p> <p><b>【具体例】</b>          (廃止)          ・薬物乱用防止指導者養成事業            平成17年度予算額 7百万円</p> <p>(新規要求)          ・脱法ドラッグ乱用防止啓発事業            平成18年度予算概算要求額 57百万円</p> <p>(拡充要求)          ・特定薬物乱用重点予防啓発事業            平成18年度予算概算要求額 20百万円            平成17年度予算額 20百万円</p> <p>・麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費            平成18年度予算概算要求額 3百万円            平成17年度予算額 2百万円</p> <p>(継続)          ・覚せい剤等撲滅啓発事業            平成18年度予算概算要求額 90百万円            平成17年度予算額 90百万円</p> <p>・薬物乱用対策事業(啓発事業)            平成18年度予算概算要求額 112百万円            平成17年度予算額 139百万円</p>	<p>②・④</p>	<p>-</p>
<p>2-2-II 国内及び水際において、薬物事犯に対する取締りを徹底すること</p>	<p>相当量の覚せい剤や大麻(うち大麻樹脂は過去最高量)を押収する等、関係機関との情報交換、合同捜査等により摘発に貢献し成果を挙げ、施策目標の達成に向けて進展があった。しかしながら、薬物事犯は深刻な状況であり、今後とも関係機関の連携による取締体制の充実強化が必要である。</p>	<p><b>【概要】</b>          我が国の薬物乱用状況は依然として深刻な状況にあり、薬物事犯の摘発に向けた捜査体制の強化や広域化する薬物事犯に迅速に対処することが必要であることを踏まえ、機動的、効率的な捜査を実施するために必要な人材等の整備を行うこととした。</p>	<p>④</p>	<p>-</p>

		<p><b>【具体例】</b> (拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・麻薬取締活動推進費（捜査用車両・機材等整備）</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>572百万円</td> </tr> </table>	平成18年度予算概算要求額	594百万円	平成17年度予算額	572百万円												
平成18年度予算概算要求額	594百万円																	
平成17年度予算額	572百万円																	
<p>2-2-III 脱法ドラッグの不正使用を防止するとともに、薬物依存・中毒者の治療と社会復帰を支援すること</p>	<p>精神保健福祉センターでの薬物相談窓口における相談、再犯者数の減少等から、施策目標の達成に向けて進展があった。 薬物依存・中毒者に対する相談・指導については、今後も迅速な対応が必要。薬物依存・中毒者の社会復帰についても関係機関の緊密な連携が必要。脱法ドラッグ対策や、麻薬指定の要否を判断するための、我が国での流通実態等の現状把握も重要。</p>	<p><b>【概要】</b> 脱法ドラッグ対策においては、麻薬指定の要否を判断するために、流通実態、乱用状況等について、我が国の現状を把握することが最も重要であることを踏まえ、これらの施策を今後とも推進していくこととした。また、薬物依存・中毒者の社会復帰の支援によって再乱用を防止するとともに、薬物依存、中毒者の家族への支援を充実することとした。</p> <p><b>【具体例】</b> (縮小)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・覚せい剤等薬物乱用防止対策推進事業</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(新規要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再乱用対策事業</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(拡充要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱法ドラッグ対策事業</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用対策事業</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	平成18年度予算概算要求額	7百万円	平成17年度予算額	12百万円	平成18年度予算概算要求額	45百万円	平成18年度予算概算要求額	50百万円	平成17年度予算額	25百万円	平成18年度予算概算要求額	13百万円	平成17年度予算額	13百万円	<p>②・④</p>	<p>—</p>
平成18年度予算概算要求額	7百万円																	
平成17年度予算額	12百万円																	
平成18年度予算概算要求額	45百万円																	
平成18年度予算概算要求額	50百万円																	
平成17年度予算額	25百万円																	
平成18年度予算概算要求額	13百万円																	
平成17年度予算額	13百万円																	
<p>2-3-I 安全で質が高い水道の確保を図ること</p>	<p>高度浄水処理水の推計利用人口は増加しており、また、異臭味の被害を受けた人数は長期的には減少傾向にあり、安全で質が高い水道水の供給に一定の効果があったと評価できる。今後も引き続き現行の施策を推進し、安全で質が高い水道水の供給の確保に努める必要がある。</p>	<p><b>【概要】</b> 高度処理推計利用人口の増加とともに異臭味被害人口も減少しているという評価結果を踏まえ、引き続き本施策を実施。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度浄水施設整備費</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>10,249百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>9,749百万円</td> </tr> </table>	平成18年度予算概算要求額	10,249百万円	平成17年度予算額	9,749百万円	<p>③</p>	<p>—</p>										
平成18年度予算概算要求額	10,249百万円																	
平成17年度予算額	9,749百万円																	
<p>2-3-II 災害に強い水道の整備など水道水の安定供給を図ること</p>	<p>広域化の推進による経営基盤の強化、耐震管路延長の増加等水道水の安定供給のための基盤整備が進んでいると評価できる。今後も引き続き現行の施策を推進し、災害に強い水道の整備など水道水の安定供給を図ることが必要である。</p>	<p><b>【概要】</b> 広域化人口が増加していること、耐震化管路延長割合が増大しているという評価結果を踏まえ、引き続き本施策を実施。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道広域化施設整備費</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td>30,600百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td>26,710百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフライン機能強化等事業費</li> </ul>	平成18年度予算概算要求額	30,600百万円	平成17年度予算額	26,710百万円	<p>③</p>	<p>—</p>										
平成18年度予算概算要求額	30,600百万円																	
平成17年度予算額	26,710百万円																	

		平成18年度予算概算要求額 平成17年度予算額	8,281百万円 6,315百万円		
2-3-III 未普及地域における水道水の整備を図ること	水道未普及人口は年々減少しており、水道未普及地域の減少に効果があった。今後も引き続き現行の施策を推進し、水道未普及地域の解消に努めて参りたい。	【概要】 これまでの施策により未普及人口が減少しているという評価結果を踏まえ、引き続き本施策を実施。  【具体例】 (継続) ・簡易水道等施設整備費 平成18年度予算概算要求額 36,440百万円 平成17年度予算額 29,440百万円		③	-
2-4-I 毒物・劇物の適正な管理を推進すること	立入検査の対象に重点をおき、過去の検査の頻度や違反状況等も考慮に入れた検査を行い、重点的指導等を行うよう努めた結果、違反発見施設数及び違反発見率は増加傾向にある。毒物・劇物の適正な管理について効率的な指導が行われ、事業場等における毒物・劇物の適正管理の推進に向けて進展があった。	【概要】 立入調査の重要性にかんがみ、毒物・劇物の適正な管理を推進するために、業界団体等を通じた啓発と、立入検査を継続し、違反事項を改善指導していく現状を維持していくこととした。  【具体例】 (継続) ・毒物劇物取締法施行費 平成18年度予算概算要求額 13百万円 平成17年度予算額 13百万円 (予算以外への反映) 毒物・劇物の適正な管理を推進するために、過去の立入検査の頻度や違反状況等も考慮に入れた立入検査を継続して実施するよう、全国薬務監視等担当係長会議等を通じ都道府県に技術的助言を行う。		③	-
2-4-II 化学物質の毒性について評価し、適正な管理を推進するための規制を実施すること	数値としての目標達成は9割強であるものの、国際安全性点検の着実な実施及び化審法に基づく既存化学物質の指定の着実な実施等を総合的に勘案して、施策目標の達成に向けて進展があった。	【概要】 実績評価を踏まえ、引き続き化学物質の毒性について評価し、適正な管理を推進する。  【具体例】 (継続) ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費 平成18年度予算概算要求額 235百万円 平成17年度予算額 81百万円 ・高生産既存化学物質国際安全性点検実施費 平成18年度予算概算要求額 327百万円 平成17年度予算額 380百万円 ※ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費の増加及び高生産既存化学物質国際安全性点検実施費の減少は、試験方法、試験単価の見直しによるもの。		③	-
2-4-III 家庭用品の安全性を確保すること	マニュアル作成の手引きの策定を進めることにより、施策目標の進展に向け効果があった。現在策定中のものについては時間を要しているが、早急に完成させるべく引き続き作業を行う。また、新たに必要な商品群についてマニュアル作成の手引きの策定を進める必要がある。	【概要】 事業者自身の安全確保レベルの向上を支援するため、商品群ごとの「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定することは家庭用品による健康被害の未然防止対策として有効であるとされたことを踏まえ、今後も新たに必要商品群について「安全確保マニュアル作成の手引き」		③	-

		<p>の策定を継続していくこととした。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続) ・家庭用品健康被害防止対策事業費 平成18年度予算概算要求額 4百万円 平成17年度予算額 4百万円 (予算以外への反映) 「安全確保マニュアル作成の手引き」が完成次第、各自治体等に配布するとともに、全国家庭用品担当係長会議等を通じて、事業者への安全確保指導(使用時に生じるリスク及びリスク要因の削減技術の開発等)についての技術的助言を行う。</p>		
2-5-I 生活衛生関係営業における衛生水準の確保及び振興を図ること	生活衛生関係営業において、各種施策が一定の実績を上げており、また、国民の身体に重要な影響を及ぼすような事例はほとんど報告されていないことから、各種施策は生活衛生水準の確保及び生活衛生関係営業の振興を図る上で一定の効果をあげていると考えている。	<p><b>【概要】</b> 引き続き現行の施策を推進し、生活衛生水準の確保とより一層の生活衛生関係営業の振興を図る。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続) ・標準営業約款推進事業費 平成18年度予算概算要求額 2.7百万円 平成17年度予算額 2.1百万円</p>	③	-
2-5-II 建築物衛生の改善及び向上等を図ること	評価指標としている不適合率については、顕著な減少こそ見られないものの、目立った増加はなく低水準で推移しており、施策目標の達成に向けて進展があったものと評価できる。	<p><b>【概要】</b> 引き続き現行の施策を推進し、不適合率の更なる減少に努め、建築物衛生の改善及び向上等を図る。</p> <p><b>【具体例】</b> (継続) ・生活衛生対策費 平成18年度予算概算要求額 8.2百万円 平成17年度予算額 8.3百万円</p>	③	-
3-1-I 法定労働条件の確保・改善を図ること	申告処理件数が増加する中で、定期監督、申告処理、司法処分等の実施を通じて労働条件の確保・改善が適切に進められている。	<p><b>【概要】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き法定労働条件の確保・改善を図ることとした。</p>	③	-
3-1-II 年間総実労働時間 1,800 時間の達成・定着	時間外労働協定において、特別条項付き協定が必要となる「特別の事情」を「臨時的なものに限る」ことを明確にする限度基準の改正内容について労使当事者に対し周知・指導を行い、遵守の徹底を図るとともに、事業主等による労働時間短縮に向けた取組を促進するための支援を行うこと等により、年間総実労働時間は減少し、目標の達成に向けて進展があった。	<p><b>【概要】</b> 現行の施策は目標達成に有効であるという評価結果を踏まえ、労働時間短縮対策として引き続き実施することとした。</p>	③	-
3-2-I 事業場における安全衛生水準の一層の向上を図ること	労働災害による死者数については、平成10年に2,000人を割って以降順次減少しつつあり、平成16年は死者数1,620人へと減少しており、また、第10次防災計画期間中における労働災害の総件数についても、休業4日以上の死傷者数は平成15年の125,750人から平成16年の122,804人へと減少している。このように、これらの計画に基づく労働災害防止対策は一定の効果を上げているところであり、目標の達成に向けて進展があった。	<p><b>【概要】</b> 評価結果を踏まえ、引き続き事業場における安全衛生水準の一層の向上を図ることとした。</p>	③	-

<p>3-2-II 産業安全水準の一層の向上を図ること</p>	<p>建設業における労働災害による死傷者数については、第9次防災計画期間中に引き続き第10次防災計画期間中においても減少傾向にあること、また、同期間の交通労働災害による死亡者数も減少していることから、これらの分野における労働災害防止対策は一定の効果을上げていくところであり、目標の達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き産業安全水準の一層の向上を図ることとした。</p>	<p>③</p>	<p>—</p>												
<p>3-2-III 労働衛生対策の推進を図ること</p>	<p>業務上疾病者数、酸素欠乏症死亡者数、一酸化炭素中毒死亡者数も同様減少傾向にあり、これまで着実に講じてきた労働衛生対策は、長期的に見れば一定の成果を上げてきたものであると評価できる。 また、第10次防災計画において新たに重点対象分野に加わったメンタルヘルス対策、過重労働による健康障害防止対策については、重点対策として着実に実施しており、施策目標の達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き労働衛生対策の推進を図ることとした。</p>	<p>③</p>	<p>—</p>												
<p>3-3-I 労災保険給付の適正な処理を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること</p>	<p>被災労働者等の保護のため、労災保険給付の適正な業務処理の徹底を図っているところであり、目標達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き労災保険給付の適正な給付に努め、被災労働者及びその遺族の保護を図ることとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・療養（補償）給付の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">240,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">240,167 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・遺族（補償）年金給付の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">197,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">196,528 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・障害（補償）年金給付の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">153,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">155,610 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul>	平成18年度予算概算要求額	240,551 百万円	平成17年度予算額	240,167 百万円	平成18年度予算概算要求額	197,121 百万円	平成17年度予算額	196,528 百万円	平成18年度予算概算要求額	153,464 百万円	平成17年度予算額	155,610 百万円	<p>③</p>	<p>—</p>
平成18年度予算概算要求額	240,551 百万円															
平成17年度予算額	240,167 百万円															
平成18年度予算概算要求額	197,121 百万円															
平成17年度予算額	196,528 百万円															
平成18年度予算概算要求額	153,464 百万円															
平成17年度予算額	155,610 百万円															
<p>3-3-II 被災労働者及びその家族の援護を図り、被災労働者の円滑な社会復帰を促進すること</p>	<p>被災労働者及びその家族の援護及び被災労働者の円滑な社会復帰の促進を適切に行っているところであり、目標達成に向けて進展があった。</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、引き続き労働福祉事業の適正な実施に努め、被災労働者及びその遺族の保護を図ることとした。</p> <p>【具体例】 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターケア実施の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">3,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">3,545 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・労災就学等援護費支給の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">2,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">2,852 百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・義肢等補装具支給の事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成18年度予算概算要求額</td> <td style="text-align: right;">2,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度予算額</td> <td style="text-align: right;">2,131 百万円</td> </tr> </table> </li> </ul>	平成18年度予算概算要求額	3,412 百万円	平成17年度予算額	3,545 百万円	平成18年度予算概算要求額	2,812 百万円	平成17年度予算額	2,852 百万円	平成18年度予算概算要求額	2,112 百万円	平成17年度予算額	2,131 百万円	<p>③</p>	<p>—</p>
平成18年度予算概算要求額	3,412 百万円															
平成17年度予算額	3,545 百万円															
平成18年度予算概算要求額	2,812 百万円															
平成17年度予算額	2,852 百万円															
平成18年度予算概算要求額	2,112 百万円															
平成17年度予算額	2,131 百万円															
<p>3-4-I 勤労者の財産形成の促進を図ること</p>	<p>財形貯蓄残高については、主として近年の厳しい経済情勢における金利の低下等の外生的要因により減少傾向が見られるが、財形融資残高については、平成11年度の制度改善に伴う貸付利率の低下及び広報活動等による制度の周知が図られたこ</p>	<p>【概要】 評価結果を踏まえ、これまでの取組を継続して推進すべく予算要求に反映させた。</p>	<p>③</p>	<p>—</p>												